

令和7年度北海道労働局の行政目標（数値目標）

I 北海道労働局の主要課題・目標（最重要施策）

数値目標、目標設定の根拠及びこれまでの経過		前年度（前年）実績又は見込
1	求職者支援制度の活用促進	
【目標値】 公的職業訓練の修了3か月後の就職率70.5%以上 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 本省より示された令和7年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。 ※本省において、令和7年度におけるハローワーク総合評価の実施に当たり、訓練修了者に対する就職支援の質の向上を図るための指標とするため、「公的職業訓練修了3か月後の就職件数」から「公的職業訓練修了3か月後の就職率」に変更した。 【近年の実績】 令和5年度 70.2% 令和4年度 71.4% 令和3年度 70.4%		〔令和6年度目標値〕 - 公的職業訓練の修了3か月後の就職件数 3,722人以上 - 就職率 公共職業訓練 「施設内訓練」：82.5%以上 「委託訓練」：77.0%以上 - 求職者支援訓練 「基礎コース」：60.0%以上 「実践コース」：65.0%以上 〔令和6年度実績〕 - 公的職業訓練の修了3か月後の就職件数 3,310人 - 就職率 公共職業訓練 「施設内訓練」：87.4% 「委託訓練」：74.0% - 求職者支援訓練 「基礎コース」：59.8% 「実践コース」：62.8%
2	労働災害防止	
【目標値】 死亡災害（新型コロナウイルス感染症を除く）について、2027（R9）年の死亡災害を2022（R4）年と比較して10%以上減少させる。 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 第14次労働災害防止計画の本省目標値は死亡災害5%減少であるが、当局は死亡災害の4割を占める建設業の災害防止対策を重点化することにより死亡災害の10%減少を目標値とした。 【近年の実績】 令和5年 50人 令和4年 51人 令和3年 54人 ※新型コロナウイルス感染症除いた数		令和6年 48人

3

ハラスメント防止対策の推進

【目標値】

報告徴収等における指導事項の是正率を年度末において100%とする。

【目標設定の根拠及びこれまでの経過】

法の履行確保のため、報告徴収等は計画的かつ随時行い、法違反は早期の是正を求める。
このため、年度末3月に行った指導事項は翌年度4月以降に是正となる事案も想定されるが、可能な限り年度内に完全是正を目指すこととし設定。

【近年の実績】

年度	実施件数	指導件数	是正件数	是正率
令和5年度	255件	205件	205件	100.0%
令和4年度	41件	34件	34件	100.0%
令和3年度	145件	127件	124件	97.6%（※）

（※）翌年度第1四半期に是正率100%を達成

【実施状況】令和6年度

報告徴収等実施事業所	294件
指導事業所	252件
是正済事業所	241件
是正率	95.6%

4

人材確保の支援

【目標値】

・ 人手不足分野の就職件数 13,827件

・ 人材確保対策コーナーにおける支援対象者の就職率 51.9%

【目標設定の根拠及びこれまでの経過】

人手不足分野における就職件数については、本省より示された、令和7年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。
人材確保対策コーナーにおける支援対象者の就職率については、前年度実績値以上を目標値とする。

【近年の実績】

	人材不足分野の就職件数	人材確保対策コーナー就職率
令和5年度	13,107件	59.3%
令和4年度	13,290件	61.7%
令和3年度	13,702件	55.7%

〔令和6年度目標値〕

・ 人手不足分野の就職件数 14,074件

・ 人材確保対策コーナーにおける支援対象者の就職率 50.9%

〔令和6年度実績〕

・ 人手不足分野の就職件数 13,251件

・ 人材確保対策コーナーにおける支援対象者の就職率 51.9%

Ⅱ 各部の主要課題・目標（重要施策）
1 雇用環境・均等部の主要課題・目標

数値目標、目標設定の根拠及びこれまでの経過					前年度（前年）実績又は見込																													
1	女性活躍・育児休業取得等の促進																																	
【目標値】 報告徴収における指導事項の是正率を年度末において100%とする。 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 法の履行確保のため、報告徴収は計画的かつ随時行い、法違反は早期の是正を求める。このため、年度末3月に行った指導事項は翌年度4月以降に是正となる事案も想定されるが、可能な限り年度内に完全是正を目指すこととし設定。 【近年の実績】 <table><tr><th>年度</th><th>実施件数</th><th>指導件数</th><th>是正件数</th><th>是正率</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>305件</td><td>283件</td><td>261件</td><td>92.2%（※）</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>15件</td><td>12件</td><td>12件</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>334件</td><td>326件</td><td>319件</td><td>97.9%（※）</td></tr></table> （※）翌年度には是正率100%を達成					年度	実施件数	指導件数	是正件数	是正率	令和5年度	305件	283件	261件	92.2%（※）	令和4年度	15件	12件	12件	100.0%	令和3年度	334件	326件	319件	97.9%（※）	【実施状況】令和6年度 <table><tr><td>報告徴収実施件数</td><td>263件</td></tr><tr><td>指導件数</td><td>220件</td></tr><tr><td>是正件数</td><td>200件</td></tr><tr><td>是正率</td><td>90.9%</td></tr></table>		報告徴収実施件数	263件	指導件数	220件	是正件数	200件	是正率	90.9%
年度	実施件数	指導件数	是正件数	是正率																														
令和5年度	305件	283件	261件	92.2%（※）																														
令和4年度	15件	12件	12件	100.0%																														
令和3年度	334件	326件	319件	97.9%（※）																														
報告徴収実施件数	263件																																	
指導件数	220件																																	
是正件数	200件																																	
是正率	90.9%																																	

2 労働基準部の主要課題・目標

数値目標、目標設定の根拠及びこれまでの経過		前年度（前年）実績又は見込
1	メンタルヘルスの取組の推進	
【目標値】 第14次労働災害防止計画の最終目標である「メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を80%以上とする」ため、令和7年度においては、事業場規模30人以上の特定6業種において取組を行う事業場の割合を80%以上とする。 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 業種別の取組状況において、取組の推進が必要である特定6業種（卸売業、小売業、金融業、教育・研究業、接客娯楽業、清掃業）の取組促進を図る。取組開始の令和5年3月時点の取組率68.0%。令和6年3月時点は取組率75.8%。		事業場規模30人以上の特定6業種における 令和7年3月末現在の取組率 75.3%
2	長時間労働の抑制	
【目標値】 局署に寄せられる相談等あらゆる情報から月80時間を超える時間外労働を行わせていることが疑われる事業場全数に対し、監督指導を実施する。 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 道内経済がプラス成長と予想されているが、人手不足の状況は変わらず、各業種で長時間労働の発生が懸念されるところである。 過労死等の防止を目的に月80時間を超える時間外労働が疑われる相談に対し、全数監督実施を目標とした。数値については年度により相談件数に差があるため、実施件数ではなく実施率100%を数値目標とする。		令和6年度 98.9%
3	被災労働者に対する迅速かつ公正な保護	
【目標値】 各月末の請求書受理後3か月を経過する未決事案件数を、150件以下とする。 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 労災請求事案の迅速・公正な処理の指標として、長期化した未決状況について件数により表すこととし、組織的な対応等を一層推進するため、請求書受理からの処理期間を3か月以内とする目標を設定することで、総合的な迅速給付を目指すこととした。 なお目標は、令和6年度においては、令和5年度において未決数が最低となった5月末の数値である152件を目標とし150件で目標設定したところ、令和6年度においては設定目標を達成することができなかったが、被災労働者等のセーフティーネットとして機能するためには迅速給付が不可欠であるため、令和7年度においても150件を目標として設定したものの。 【令和5年度各月末の3か月を経過した未決事案件数】 4月末173件、5月末152件、6月末178件、7月末182件、8月末176件、9月末182件、10月末182件、11月末181件、12月末179件、1月末203件、2月末222件、3月末178件 （参考）【新規受給者数の推移】 令和5年度 新規41,720人 年度末での長期未決178件 令和4年度 新規42,416人 年度末での長期未決123件 令和3年度 新規37,402人 年度末での長期未決114件 令和2年度 新規34,859人 年度末での長期未決152件 令和元年度 新規35,754人 年度末での長期未決105件 ※長期未決～請求書受理後3か月を経過する事案		各月末の長期未決事案件数は、 4月末 186件 5月末 222件 6月末 210件 7月末 224件 8月末 222件 9月末 214件 10月末 192件 11月末 205件 12月末 190件 1月末 192件 2月末 191件 3月末 172件

3 職業安定部の主要課題・目標

数値目標、目標設定の根拠及びこれまでの経過				前年度（前年）実績又は見込																	
1	ハローワーク機能の充実																				
【目標値】 ・就職件数（就職率） 47,233件（20.9%）以上 ・求人充足数（充足率） 46,305件（11.5%）以上 ・雇用保険受給者の早期再就職割合 33.3%以上 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 本省より示された、令和7年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。 なお、就職率及び充足率については、就職件数及び求人充足数の目標値に、令和7年度の新規求職申込件数及び新規求人数の推計値で除した数にて算出している。 【近年の実績】 <table><tr><th></th><th>就職件数（就職率）</th><th>求人充足数（充足率）</th><th>早期再就職割合</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>48,611件（21.6%）</td><td>48,114件（12.2%）</td><td>32.2%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>49,622件（21.2%）</td><td>49,390件（11.2%）</td><td>31.5%</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>49,891件（21.3%）</td><td>49,811件（12.3%）</td><td>31.0%</td></tr></table>					就職件数（就職率）	求人充足数（充足率）	早期再就職割合	令和5年度	48,611件（21.6%）	48,114件（12.2%）	32.2%	令和4年度	49,622件（21.2%）	49,390件（11.2%）	31.5%	令和3年度	49,891件（21.3%）	49,811件（12.3%）	31.0%	〔令和6年度目標値〕 ・就職件数 49,573件 ・求人充足数 48,926件 ・早期再就職割合 31.4% 〔令和6年度実績〕 ・就職件数 44,123件 ・就職率 21.0% ・求人充足数 35,590件 ・充足率 11.9% ・早期再就職割合 33.2%	
	就職件数（就職率）	求人充足数（充足率）	早期再就職割合																		
令和5年度	48,611件（21.6%）	48,114件（12.2%）	32.2%																		
令和4年度	49,622件（21.2%）	49,390件（11.2%）	31.5%																		
令和3年度	49,891件（21.3%）	49,811件（12.3%）	31.0%																		
2	障害者の就労支援																				
【目標値】 ・ハローワークの紹介による障害者の就職件数 5,155人以上 ・ハローワークの紹介による障害者の就職率 前年度39.7%以上 （就職件数／新規求職申込件数＝就職率） 【目標設定の根拠及びこれまでの経緯】 ・就職件数については、本省より示された、令和7年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。 ・就職率については、前年度以上の就職率を目指す。 【就職件数近年の実績】 <table><tr><td>令和5年度</td><td>5,228人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4,768人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>4,441人</td></tr></table> 【就職率近年の実績】 <table><tr><td>令和5年度</td><td>42.2%</td><td>（新規求職申込件数12,398人）</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>41.7%</td><td>（新規求職申込件数11,439人）</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>40.8%</td><td>（新規求職申込件数10,881人）</td></tr></table>				令和5年度	5,228人	令和4年度	4,768人	令和3年度	4,441人	令和5年度	42.2%	（新規求職申込件数12,398人）	令和4年度	41.7%	（新規求職申込件数11,439人）	令和3年度	40.8%	（新規求職申込件数10,881人）	（就職件数） 令和6年度目標数 5,228人 令和7年3月末 5,155人 （就職率） 令和6年度目標率 42.2% 令和7年3月末 39.7%		
令和5年度	5,228人																				
令和4年度	4,768人																				
令和3年度	4,441人																				
令和5年度	42.2%	（新規求職申込件数12,398人）																			
令和4年度	41.7%	（新規求職申込件数11,439人）																			
令和3年度	40.8%	（新規求職申込件数10,881人）																			

3	若者に対する就職支援
【目標値】 ・新規学卒者の就職内定率について、前年度実績以上を目指す ・フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率、50.8%以上を目指す 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 本省より示された令和7年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる。 ※本省において、令和7年度におけるハローワーク総合評価の実施に当たり、フリーター等に対する就職支援の質の向上を図る指標とするため、「わかものハローワーク等を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合」から「フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職経路を受けた者の正社員就職率」に変更した。 【近年の実績】 ◎新規学卒者の就職内定率（各年3月末現在） 令和6年3月卒 高校98.8% 令和5年3月卒 高校98.7% 令和4年3月卒 高校98.3% ◎わかものハローワーク等を利用して就職したフリーター等のうち、正社員として就職した者の割合	令和6年度目標値：98.8% ・新規高等学校卒業者の就職内定率 【就職内定率】98.9%（令和7年3月卒） 令和6年度目標値：71.0% ・正社員として就職した者の割合 【正社員割合】82.0%（令和7年3月末）

4 総務部の主要課題・目標

数値目標、目標設定の根拠及びこれまでの経過					前年度（前年）実績又は見込																																					
1	労働保険に加入すべき事業所の未加入状況の解消																																									
労働保険に加入すべき事業所の未加入状況の解消については健全な運営、費用負担の公平性の確保、労働者の福祉向上等の観点から極めて重要であることから、関係機関とも連携のうえ、未加入の事業所を把握し、加入手続きの指導を行い未加入状況の解消を図る。 【目標値】 労働保険の未加入を把握した事業所のうち、 ① 年度内に加入手続きした事業所の割合：90% ② 年度内に加入手続きした事業所数：1,110件 【目標設定の根拠及びこれまでの経過】 ① 過去3年間（令和5年度以前）の実績平均を参考に設定 ② 過去3年間（令和5年度以前）の実績平均から設定 【近年の実績】 <table><tr><th></th><th>加入手続きを させる目標件数</th><th>未加入を把握 した事業所数</th><th>年度内に加入手続き をさせた事業所数</th><th>年度内に加入手続き をした割合</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,125件</td><td>1,247件</td><td>1,093件</td><td>87.7%</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>1,260件</td><td>1,258件</td><td>1,049件</td><td>83.4%</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1,250件</td><td>1,394件</td><td>1,185件</td><td>85.0%</td></tr></table>						加入手続きを させる目標件数	未加入を把握 した事業所数	年度内に加入手続き をさせた事業所数	年度内に加入手続き をした割合	令和5年度	1,125件	1,247件	1,093件	87.7%	令和4年度	1,260件	1,258件	1,049件	83.4%	令和3年度	1,250件	1,394件	1,185件	85.0%	令和6年度 <table><tr><td>加入手続きをさせる目標件数</td><td>1,150件</td></tr><tr><td>未加入を把握した事業所数</td><td>1,135件</td></tr><tr><td>加入手続きをさせた件数</td><td>950件</td></tr><tr><td>加入手続きをした割合</td><td>83.7%</td></tr></table> 令和6年3月から建設業における自社の事務所分保険（末尾6）の加入取組みを含めた件数 令和6年度 <table><tr><td>加入手続きをさせる目標件数</td><td>1,150件</td></tr><tr><td>未加入を把握した事業所数</td><td>1,764件</td></tr><tr><td>加入手続きをさせた件数</td><td>1,579件</td></tr><tr><td>加入手続きをした割合</td><td>89.5%</td></tr></table>		加入手続きをさせる目標件数	1,150件	未加入を把握した事業所数	1,135件	加入手続きをさせた件数	950件	加入手続きをした割合	83.7%	加入手続きをさせる目標件数	1,150件	未加入を把握した事業所数	1,764件	加入手続きをさせた件数	1,579件	加入手続きをした割合	89.5%
	加入手続きを させる目標件数	未加入を把握 した事業所数	年度内に加入手続き をさせた事業所数	年度内に加入手続き をした割合																																						
令和5年度	1,125件	1,247件	1,093件	87.7%																																						
令和4年度	1,260件	1,258件	1,049件	83.4%																																						
令和3年度	1,250件	1,394件	1,185件	85.0%																																						
加入手続きをさせる目標件数	1,150件																																									
未加入を把握した事業所数	1,135件																																									
加入手続きをさせた件数	950件																																									
加入手続きをした割合	83.7%																																									
加入手続きをさせる目標件数	1,150件																																									
未加入を把握した事業所数	1,764件																																									
加入手続きをさせた件数	1,579件																																									
加入手続きをした割合	89.5%																																									